

新興国レポート

中国経済の底入れ観測高まる

好転を示す経済指標の増加等を背景に中国株価の回復が進む

- ✓ 3月製造業PMI（購買担当者景気指数）や3月貿易統計等、経済好転を示す指標が増加しつつある。中国政府が3月に公表した大規模な経済対策等の効果が現われ始めている可能性も。
- ✓ 上海総合株価は4月3日、経済好転を示す経済指標等を背景に約10ヵ月ぶりの水準を回復。米中貿易協議が進展すれば、回復基調を更に強めるものと思われる。

(1) 経済好転を示す指標が増加しつつある

- 中国国家統計局が3月31日に発表した政府版3月製造業PMIは50.5と、好・不調の判断の分かれ目とされる50を4ヵ月ぶりに上回りました。続いて財新（カイシン）/マークイットが4月1日に発表した3月製造業PMIは50.8と50を上回り、8ヵ月ぶりの水準を回復しました（図表1）。
- 中国税関総署が4月12日発表した3月の貿易統計によると、輸出額（米ドルベース）は前年同月比14.2%増加し、事前予想の7%前後を大幅に上回りました。
- 以下の経済対策等の効果が現われ始めている可能性があります。

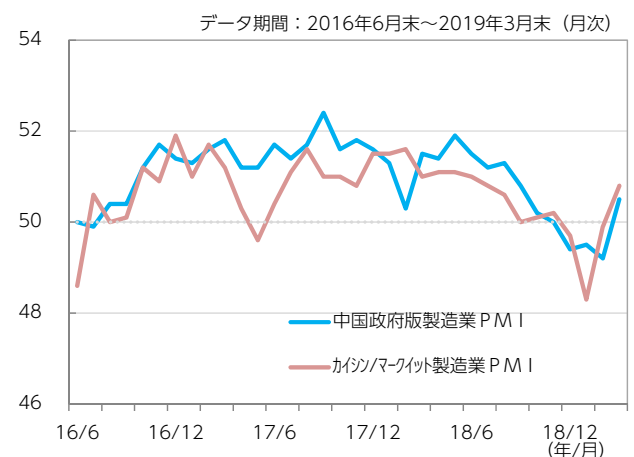
(2) 大規模な経済対策や中央銀行の金融緩和策

- 政府は、3月に開催された第13期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で、大規模な経済対策を発表しました。対策の核となるのは減税と社会保険料引き下げで、その規模は約2兆元（約33兆円）と、2018年当初の約1.1兆元（約18兆円）の約2倍に増額されました。また、地方のインフラ建設推進のために地方債発行枠を拡大し、2兆1,500億元（約36兆円）とすること等も盛り込みました。
- 中国人民銀行（中央銀行）が4月12日に発表した3月の新規人民元建て融資額は1兆6,900億元（約28兆円）と前月から約倍増し、1～3月累計では5兆8,100億元（約97兆円）と前年同期比約2割増加しました（図表2）。中国当局が銀行に中小企業向け融資を促していることや、中央銀行が預金準備率（注）の引き下げ等、金融緩和を推し進めていることが背景にあるものと思われます。（注）中国人民銀行（中央銀行）が市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す。比率が下がれば市中銀行が自由に使えるお金の量が増える可能性がある。

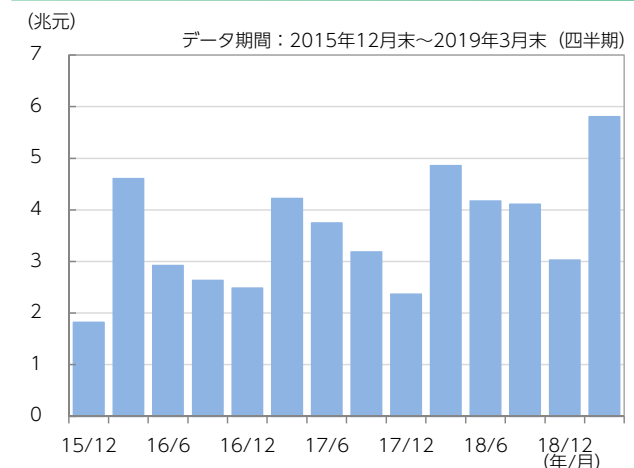
(3) 中国株価の回復傾向が鮮明化

- 経済好転を示す経済指標の発表等を受けて、中国株価の回復傾向が鮮明になりつつあります。4月3日、上海総合株価は約10ヵ月ぶりに3,200を回復しました。その後も同水準を中心に推移しています。人民元（対米ドル）は年初からの回復後、1米ドル=6.7元近辺で安定した動きとなっています（図表3）。
- 米中貿易協議が更に進展すれば、経済の底入れ観測が更に高まり、中国株価や人民元は回復傾向を一段と強めるものと思われます。

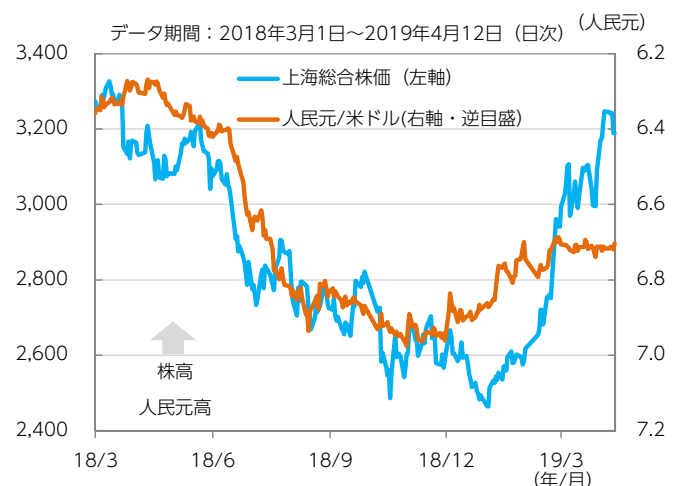
図表1：製造業PMI



図表2：銀行の新規人民元建て融資額



図表3：中国株価と人民元（対米ドル）相場



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>